

MSI通信

Vol.278

歴史的な高騰続く、金（ゴールド）の背景

●8月以降に再加速した金価格の上昇

今回は、4ヶ月ぶりに金市場について取りあげます。足元で金価格の上昇加速が話題ですが、指標となっているニューヨーク金先物価格（NY金）は、10月15日時点までで1トロイオンス（31.1035グラム）当たり年初来1,560.6ドル（59%）の上昇、円建てでは、標準的な店頭小売価格が1グラム当たり7,706円（52.3%）の大幅高となっています。

目立つのが8月下旬以降のNY金の上昇加速です。8月22日に、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長がジャクソンホール会合での講演にて利下げの再開を示唆したことで、NY金は上昇基調を強めました。

その後、トランプ米大統領が従来の利下げ要求にとどまらず、クックFRB理事への一方的解任通告という形でFRBの人事に介入し、中央銀行の独立性の侵害に立ち上がったことも買い手掛かりとして加わりました。

米ドルの信認低下や、インフレの高止まりなど、先行きへの懸念が逃避資金を集め、NY金を押し上げました。この段階で4月以降のレンジ上限（3,500ドル）を超え、上昇基調を強めました。

●パフォーマンス重視の強権政治

さらに、トランプ大統領がアラスカにプーチン大統領を招いて乗り出したウクライナ・ロシア和平協議が、実態がなく、まさに政治的パフォーマンスに終わり、むしろその後は混乱の度合いを深めています。

また、米国内政では、特定の州（知事が民主党）を狙い撃ちにする形で、地域の治安維持を大義名分に掲げ（知事の決定権を無視し）軍隊の派遣を続けるなど、米国内での政治的軋轢を高め政治の分断が進んでいます。

●沈静化に遠い地政学リスク

ウクライナ和平合意に関しては、プーチン大統領との直接会談自体が停戦ありきのスタンスで、ロシアは米国によるウクライナ問題への本格的な介入意思の低さを感じ取ったのです。これにより、ロシアは欧州の複数国に対し、軍事ドローンや戦闘機による領空侵犯を繰り返しました。ウクライナ対ロシアの戦いは、NATO（北大西洋条約機構）とロシアが対峙する可能性を帯びるに至っています。

足元で中東情勢は、パレスチナ組織ハマスによる人質解放を条件にしたガザ地区でのイスラエルとの停戦は合意が実行され、一区切りという印象です。しかし、パレスチナ国家樹立に向けた統治の落としどころは不明確で、予断を許さぬ状況にあります。

一方、米国内では、10月1日に始まる新年度（2026会計年度）予算の与野党協議が決裂し、一部政府機関の閉鎖はすでに3週間目に入り、長期化が懸念される状況にあります。一時待機状態にある連邦職員は約75万人。しかもトランプ政権はこのタイミングを利用し人員整理を画策しており、すでに約4,000人がレイオフ（解雇）され、大統領権限の逸脱として提訴されています。

政府機能の麻痺状態の長期化は、米国債の格下げ要因になります。

●上昇加速はトランプ・ラリー

米国内外での地政学リスクの存在、いわば複合的地政学リスク（米政治分断と欧州・中東情勢）の存在で、先行きが見通せない状況が市場を覆っています。

さらにこの間に、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でFRBは0.25%の利下げに踏み切り、年内あと2回の利下げを示唆しています。また米国は、従来から危惧されてい

る財政赤字の急拡大（利払い費の急増）などの問題も控えています。

金（ゴールド）にとって多くの買い手掛かり材料が集中しているのです。そのコア（核）の部分にあるのが、トランプ・リスクであり、足元のNY金の上昇加速は「トランプ・ラリー」と呼ぶことができます。

●欧米勢の資金移動が高騰の背景

こうした環境が資金移動の引き金を引くことになりました。米国発のリスクゆえに、米ドルや米国債、米国株などの米国資産だけでリスクヘッジ（回避）することはできない、と捉える投資家によるゴールドへの資金移動です。

そして今回の特徴は、欧米の投資家による集中買いという点です。しかも、米国内での資金移動が起きていることも注目点です。

4月をピークに、この春までは中国を中心とするアジアやその他地域からの資金流入が、NY金を3,000ドルから3,500ドルへ押し上げました。ところが、今回は欧米勢の資金移動で3,500ドルから現時点で4,200ドル台まで水準を押し上げているのです。

実物資産であり発行体のない金には、株式などのように適正価格を出す指標はなく、割高・割安の目安がありません。現在の世界的に政治経済が不確実性に満ち溢れ先が見通せない中で、民主主義の中心国であり世界情勢の安定の中心に座っていた米国の変貌は、大きな不安として、米ドルをはじめ米国資産に疑問を投げかけています。米ドルの代替資産として、その価値が特定の国の信用に基づかない金（ゴールド）への資金移動はなお続くと見られます。

民間保有の米国債の1%が金へ資金移動することで金価格は1トロイオンス5,000ドル接近、というのが米投資銀行大手ゴールドマン・サックスの見立てです。

（10月16日記 クルー 亀井幸一郎）